

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

III 労働争議

1 争議の概況

争議件数・参加人員と労働損失日数

第85表によると、一九八〇年のわが国における総争議件数は四三七六件、総参加人員五四五万六〇〇〇人、そのうち争議行為をともなう争議についてみると、その件数三七三七件、行為参加人員一七六万八〇〇〇人で前年に比べてそれぞれ七・〇%(二四五件)、一九・八%(二九万二〇〇〇人)を増加しており、一九七五年以来減少しつづけていた総争議、争議行為をともなう争議とも増加となった。

争議行為をともなう争議を形態別にみると、「半日以上同盟罷業」が一一二八件、行為参加人員五六万三〇〇〇人、また「半日未満同盟罷業」は三〇三八件、行為参加人員一三五万六〇〇〇人で、前年に比べて前者は件数で二・〇%減少し、行為参加人員で二五・二%の増加、後者は件数、行為参加人員とも一〇・八%、三二・六%の各増となっている。

この「半日以上同盟罷業」行為参加人員の増加にともなって労働損失日数も九九万八〇〇〇日と、一九四六年以来最低を記録した前年の九一万九〇〇〇日を八・七%(八万日)上回ったが、「半日以上同盟罷業」行為参加人員の一人当たりの労働損失日数でみると(第86表)、年計では一・七七日で、前年の二・〇四日より〇・二七日短くなっており、これまでの最低であった七八年の二・〇五日よりさらに低い水準である。さらにこれを春季賃上げ争議(二～五月に発生し、要求項目に「賃金増額」をふくむ争議をいう。以下同じ)と春季賃上げ争議以外に分けてみても前者は一・四五日で前年の一・六六日より〇・二一日、後者は三・〇四日で前年の三・一一より〇・〇七日それぞれ短くなっている。

月間労働争議参加人員の推移と春闘の動向

八〇年の労働争議行為参加人員を月別にみると(第4図)、春闘時と秋闘時に多いのは例年のとおりであるが、とくに春闘時(四月)の増加が目立っている。すなわち春闘は四月初旬から中旬にかけてヤマ場を迎え春闘共闘傘下の民間、官公労各組合の統一スト(四月八～一〇日、一五～一七日)がおこなわれ、このなかで電機労連が五年ぶりに半日ストにとりくんだほか、全電通をのぞく公労協、私鉄、公務員共闘などの争議がくわわった。これらを反映して春季賃上げ争議における総争議件数は二九五二件、参加人員は三四一万五〇〇〇人となり、前年に比べてそれぞれ一二・八%(三三五件)、二三・二%(六四万三〇〇〇人)の増加となった。

これを争議行為をともなう争議でみると、件数は二八六〇件、行為参加人員一四一万人で、前年比それぞれ一三・六%(三四二件)、三八・三%(三九万一〇〇〇人)を上回っていた。そのうち「半日以上同盟罷業」が七一七件、行為参加人員四四万九〇〇〇人、「半日未満同盟罷業」は二

四四四件、行為参加人員一〇七万七〇〇〇人と、前年に比べて前者は件数で八・〇%、行為参加人員で三五・五%の増加、後者は件数で一六・〇%、行為参加人員で四三・七%をそれぞれ増加し、また「半日以上同盟罷業および作業所閉鎖」にともなう労働損失日数も六五万二〇〇〇日と前年に比べ一八・三%(一〇万一〇〇〇日)を増加している。

年間争議に占める春季賃上げ争議の割合をみると(第87表)、総争議では件数の六七・五%、総参加人員で六二・六%、また争議行為をともなう争議で件数の七六・五%、行為参加人員で七九・八%となり、争議の形態別数のうち「半日以上同盟罷業」が件数で六三・三%、行為参加人員七九・七%、労働損失日数六五・〇%、一方「半日未満の同盟罷業」が件数で八〇・四%、行為参加人員七九・四%を占めていて、「半日未満の同盟罷業」の件数が高い割合を示している。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
